

### 6月上旬

- ▶ 1日、茨城県は、県内で生産・加工された加工食品、農林水産物、工芸品などを割引販売するインターネットサイト「お得 いばらき 名産品」を立ち上げ、2016年2月29日まで期間限定で割引販売
- ▶ 1日、ひたちなか海浜鉄道株式会社によれば、2014年度の輸送人員は94.0万人と前年に比べ+11.8%増加し、開業以来の最高を更新
- ▶ 1日、ひたちなか市は、市外から転入して三世同居・近居を始める家族に対して、住宅の取得やリフォーム、賃貸住宅への入居費用の一部について助成金の交付を開始
- ▶ 1日、常陸大宮市は、「常陸大宮市ふるさと応援寄附」の返礼品を追加し計50品目に増やしたこと、4日、石岡市は、「石岡市ふるさとづくり寄付金」の返礼品を105品目に増やしたことを公表、なお、石岡市によれば、同市の2014年度の「ふるさと納税」は、2.3億円と関東地方の自治体で第1位
- ▶ 2日、首都圏新都市鉄道株式会社によれば、2014年度つくばエクスプレスの1日当り旅客輸送人員は、32.6万人と前年度に比べ+0.5%の増加
- ▶ 2日、常陸太田市は、公益社団法人茨城県宅地建物取引業協会と「常陸太田市空き家バンク登録物件媒介に関する協定」を締結
- ▶ 2日、茨城県では、茨城県人口ビジョンや総合戦略の策定に向け、「茨城県まち・ひと・しごと創生会議」を設置し、第1回会議を開催、総合戦略策定に向けた論点整理等を実施
- ▶ 3日、内閣府によれば、茨城県の2012年1人当り県民所得は、313.7万円と前年に比べ+1.7%増加し、全国7位から4位にランクアップ、県内名目総生産は11.6兆円と同+1.1%増加し11位
- ▶ 3日、茨城県によれば、中国南方航空が茨城空港と中国・深セン宝安国際空港を結ぶ国際定期便を2015年7月25日から就航（週2便1往復）、深セン便は関西国際空港に続く開設
- ▶ 5日、ひたちなか市観光協会では、推奨土産品として更新継続9品に新たに3品を加え、合計12品を選定
- ▶ 7日、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の神崎IC（千葉県神崎町）から大栄JCT（同成田市）間9.7kmが開通、常磐自動車道と東関東自動車道がつながり、成田国際空港へのアクセスが向上

### 6月中旬

- ▶ 11日、茨城県によれば、4月の水戸市消費者物価指数は、総合で105.4（2010年=100）と前月に比べ+0.4%の上昇（前年同月比+1.2%）、指数の水準は全国51市で最も高い数値
- ▶ 15日、茨城県によれば、ベトジェット航空が9月のシルバーウィーク中（9月19、23日）に茨城空港とベトナム・ハノイを結ぶチャーター便を運航、旅行会社が本チャーター便利用の旅行商品を販売
- ▶ 16日、守谷市議会では、「守谷市立図書館等の設置及び管理に関する条例」を可決、守谷中央図書館等の管理に指定管理者制度を導入
- ▶ 16日、茨城県によれば、県内海水浴場（18か所）全てで、国の定めた水質に適合（最上位AA 7か所）、放射性物質も全ての海水浴場で海水は不検出、砂浜は主要都市と同程度以下との結果
- ▶ 17日、茨城県は、小規模企業等の経営者・後継者等を対象に、経営に関する基礎的な知識を体系的に習得することができる「いばらき経営向上塾」を2015年7月から開講することを公表

### 6月下旬

- ▶ 23日、茨城県は、「いばらきの公園」SNS（フェイスブック・ツイッター）サイトを開設、偕楽園や笠間芸術の森公園など県営都市公園21公園の魅力を紹介
- ▶ 23日、文部科学省によれば、水戸徳川家旧蔵キリシタン関係資料、水戸徳川家旧蔵「大日本史」編纂史料を含む16件が2016年ユネスコ記憶遺産（国際登録）の国内公募に申請（1国につき2件まで）
- ▶ 24日、茨城県は、茨城県2015年度第1回公募公債（5年債）100億円を8月25日に発行することを公表（募集期間：8月7～18日）
- ▶ 24日、牛久市は、シティプロモーションのための牛久市のキャッチコピー「らしく、うしく。」、および公式キャラクターの「ラーシク」を公表
- ▶ 25日、茨城県によれば、2015年1月1日現在の本県人口は291.9万人と、前年同期に比べ▲1.2万人（▲0.4%）の減少、市町村別では8市町で前年同期に比べ増加、36市町村で減少
- ▶ 25日、復興庁によれば、鹿嶋市に対し、2015年度分の復興交付金として市街地液状化対策事業に55.2億円を交付することを決定
- ▶ 29日、結城市が、栃木県の小山市・下野市・野木町とともに実現を目指す「小山地区定住自立圏構想」について、小山市長が「中心市宣言」を実施

国内  
海外

## 6月上旬

- ▶ 1日、東京証券取引所では、東証1・2部・新興市場の上場企業に対し、新たな企業統治原則「コーポレートガバナンス・コード」の適用を開始
- ▶ 2日、農林水産省2013年度「6次産業化総合調査」によれば、6次産業年間販売額は、農業生産関連事業が1.8兆円と前年度に比べ+4.6%増加、漁業生産関連事業が0.2兆円と同+9.6%増加
- ▶ 5日、国交省「主要都市の高度利用地地価動向報告」（2015年1月1日～4月1日）によれば、主要都市・高度利用地（100地区）の84%の地価が3か月前に比べ上昇
- ▶ 7～8日、G7首脳会合が独・エルマウで開催、温室効果ガス排出削減目標を「2050年までに2010年比での40～70%削減」の幅の上方に削減するとの目標を共有することを首脳宣言に盛り込み
- ▶ 8日、内閣府によれば、2015年1～3月期の実質国内総生産（GDP、2次速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+3.9%と1次速報値に比べ+1.5ポイントの上方改訂
- ▶ 8日、財務省によれば、4月の経常収支状況（速報）は、1兆3,264億円と前年同月に比べ+1兆1,056億円黒字幅が拡大、10ヵ月連続の黒字
- ▶ 10日、金融庁によれば、2015年3月末の少額投資非課税制度（NISA）の利用状況は、総口座数が879.1万口座と2014年末に比べ+6.5%増加、NISA口座買付額が4.4兆円と同+48.2%増加

## 6月中旬

- ▶ 12日、観光庁は、テーマ性・ストーリー性を持った一連の魅力ある観光地をネットワーク化し、外国人の訪日を強く動機づける「広域観光周遊ルート形成計画」について、7件を認定したことを公表
- ▶ 15日、内閣府は、6月の月例経済報告において、わが国の景気は「緩やかな回復基調が続いている」として判断を据置き、設備投資について「このところ持ち直しの動きがみられる」と判断を引上げ
- ▶ 17日、「電気事業法等の一部を改正する等の法律案」が参議院本会議で可決・成立、送配電部門の中立性の確保、小売電気料金の規制の撤廃等を盛り込み
- ▶ 17日、日本政府観光局（JNTO）によれば、5月の訪日外国人客数は164.2万人と、前年同月に比べ+49.6%の増加、単月としては2015年4月に次ぐ過去2番目の記録
- ▶ 19日、日銀は、当面の金融政策運営について現状維持を決定、わが国の景気は「緩やかな回復を続けている」と判断を据置き、金融政策決定会合の年8回化等、金融政策決定会合の運営を見直し
- ▶ 19日、日本経済団体連合会「2015年春季労使交渉・大手企業妥結結果」（最終集計）によれば、月賃上げ額（加重平均）は8,235円と前年に比べ+2.52%上昇（前年7,370円、+2.28%）
- ▶ 19日、「地域再生法の一部を改正する法律案」等、地方創生関連2法案が参議院本会議で可決・成立、小さな拠点（コンパクトビレッジ）形成、企業の地方拠点強化の促進を盛り込み

## 6月下旬

- ▶ 22日、衆議院本会議で、第189回通常国会会期を9月27日まで95日間延長することを議決、内閣提出法律案は、7月3日現在74件、うち48件が成立、成立率は64.9%
- ▶ 22日、政府は、2015年版「少子化社会対策白書」を閣議決定、2013年女性の平均初婚年齢は29.3歳と1980年に比べ4.1歳上昇、第1子出産年齢は30.4歳と同4.0歳上昇
- ▶ 24日、米商務省によれば、2015年1～3月期の米実質国内総生産（GDP、確定値、季節調整済み）は、前期比年率換算で▲0.2%の低下と、改定値に比べ+0.5ポイント上方修正
- ▶ 26日、内閣人事局は、ワークライフバランス推進強化月間（7・8月）における全省的な取組として、朝型勤務と早期退庁を勧奨する「ゆう活」等を実施、全国約22万人が実施の見込み
- ▶ 27日、中国人民銀行は、人民元預金・貸出基準金利をそれぞれ▲0.25%引下げることが発表（1年物：2.0%、4.85%、6月28日適用）
- ▶ 30日、政府は、「経済財政運営の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」、「規制改革実施計画」を臨時閣議で決定（P26経済情報ピックアップ参照）
- ▶ 30日、ギリシャ政府は同日が支払期限であった国際通貨基金（IMF）への約15億ユーロ（約2000億円）の債務を返済できず、欧州連合（EU）などによるギリシャへの金融支援も失効
- ▶ 29日、米オバマ大統領、環太平洋経済連携協定（TPP）妥結に不可欠となる、大統領貿易促進権限（TPA）法案等に署名し、同法が成立
- ▶ 30日、政府は、「世界最先端IT国家創造宣言」の変更（全面改訂）を閣議決定、ITの利活用による、まち・ひと・しごとの活性化など目指すべき社会・姿を明示